

第4 自主的な市町村合併の推進についての基本的な考え方

1 自主的な市町村合併の推進の必要性

市町村は、次のような課題に的確に対応して、地域の将来展望を実現するために行財政体制の整備等を進めなければならない。このため、課題解決の有力な手段である市町村合併について、住民、各種団体等とともに、真剣な議論を早急に行うことが必要である。

(1) 住民生活及び社会経済の現状と展望から見た必要性

人口減少・少子高齢化への対応

人口の減少や少子高齢化の進展に伴い、地域経済への影響、地域の活力低下が懸念されており、保健、医療、福祉、教育、まちづくり等、様々な分野で行政ニーズが増大すると見込まれる。

これらの施策を中心となって担う行政主体は、住民に最も身近な市町村であるが、特に小規模な町村においては、過疎化や少子高齢化の急激な進展が予想されており、的確な対応が困難ではないかと懸念される。人口減少・少子高齢化に対応するため、行財政体制の整備が必要である。

生活圏の拡大への対応

現在、通勤・通学や買い物、通院等の住民生活は、既存の市町村の区域を越えた範囲で展開されている。市町村は、住民の生活圏の拡大に対応して、これまで以上に積極的に広域的なまちづくりを推進していく必要がある。

しかし、既に見たように現在の広域行政では、制度面、運営面での課題が多く、十分な対応が困難と考えられる。広域的なまちづくりを一体的に進め、住民の利便性の向上を図ることが必要である。

価値観の多様化への対応

社会資本の整備、所得水準の向上等により、生活の物質的な豊かさが満たされてきたことを背景に、生活の質を重視する傾向が強まり、住民の価値観は多様化してきている。市町村は、今地域で何が最も求められているかを的確に把握して、地域づくりを進める必要がある。

その際市町村は、専門的知識を備えた職員により、住民、各種団体等と協働して、総合的な地域づくりを進めることが求められる。このためには、現在の市町村の区域を越えた行政体制の整備が必要である。

産業振興・地域間競争激化への対応

国内外の地域間競争がさらに激しくなることが予想される中で、今後は、既存の産業の高度化に加え、産業間の連携を一層深め、付加価値の高い新たな産業の創出

や都市政策と産業政策の一体的な推進など、総合的な施策の展開が求められる。

本県においては、産業振興に果たす行政の役割は依然として大きい。現在の市町村を単位とした産業政策では十分な対応が困難と考えられる。市町村は、自己決定・自己責任の時代を迎え、住民、各種団体、企業等に選択される魅力あるまちづくりを進めるため、産業政策に関して広域的、重点的に取り組むことが必要である。

(2) 行財政の現状と展望から見た必要性

地方分権への対応

地方分権の進展により、地域が真に望むまちづくりや行政サービスの展開が可能になる。これを実現するため、市町村には、自ら施策を企画・立案し、実行する能力が求められる。さらに、自ら選択して推進する事業を実行するための財政基盤の強化も必要となる。

地方分権の成果を活かすためには、市町村の行財政体制の整備が必要である。

厳しい財政状況への対応

現在、国・地方の財政状況は、極めて厳しい状況にある。財政基盤が比較的弱く、国からの財源補填等に大きく依存している本県の市町村は、自主財源の確保や財政の硬直化の解消に一層努める必要がある。また、行政サービスの質をできる限り維持しながら、限られた財源・人的資源を重点的に配分した効率的な行政運営を行わなければならない。

市町村は、行政サービスの質を維持しながら、新たな行政ニーズにも十分対応するため、行財政運営全般にわたる抜本的な改革を積極的に進めることが必要である。

既存の広域行政の限界への対応

現在の広域行政では、高度で多様な行政サービスの提供や広域的なまちづくりには、十分な対応ができていない。また、市町村の個別事務の効率化は進むものの、財政基盤そのものの強化にはつながりにくい。

こうした課題を解決するため、これまでの広域行政の成果を活かしつつ、地域を再編成していくことが必要である。

2 市町村合併により期待される効果

各市町村においては、次のような一般的な効果を参考として、市町村合併の具体的な効果を住民、各種団体等に提示し、議論を深めていくことが必要である。

(1) 住民生活及び社会経済面での効果

広域的観点に立った効率的・総合的なまちづくり

市町村合併により、広域的なまちづくりや行政サービスの提供体制づくり、ひいては「地域経営」能力の向上が可能になると考えられる。

特に、多極分散型の地域構造を有する本県においては、「地域経営」の中で中心的な役割を果たす市町村が集約化され、中核市移行や市制施行等が進み、個々の自治体の権能が高まることにより、県全体の総合力も向上するという効果も期待できる。

重点的な投資による基盤整備の推進

市町村は、地域の判断に基づいて、合併による行財政の効率化によって生み出された財源を新たなまちづくりや産業振興のために重点的に投資することが可能となる。また、地域内の格差是正に必要な社会資本の整備に投資することも可能となる。このように、住民の利便性の向上と産業基盤の充実、社会資本の整備が期待できる。

(2) 市町村の行財政面での効果

行財政の効率化

現在、県内の多くの市町村は厳しい財政運営を強いられているが、市町村合併によって、個々の自治体が持っていた管理部門を一つの自治体に集約することなどにより、行財政の効率化が期待できる。

地方分権が進む中で、各市町村には、より効率的な行政組織の運営が求められている。合併により誕生する新たな市町村は、効率化により職員数や経常的経費を削減し、それによって生み出した余剰経費や人員を行政運営の方針に即しながら、行政ニーズの高い分野へと振り向けることが可能となる。

行政サービスの向上

市町村合併による行財政の効率化や市町村の規模の拡大に伴い、多様で専門的な人材を確保し、行政サービスの充実を図ることが可能となる。

また、人材確保の面ばかりでなく、市町村の行政区域が広がることで、公共施設を効率的に配置するとともに、既存の公共施設をより広域的に有効に利用できるようになり、住民の利便性の向上という効果も期待できる。

3 市町村合併に当たって懸念される事項と対応の方向性

各市町村においては、住民、各種団体等が抱く市町村合併に当たっての懸念を探り、その解消に向けた具体的な対応策を協議し、住民、各種団体等と検討を進める必要がある。

(1) 地域の個性や地域の在り方に係る事項

旧来の地域の個性やまちづくりの成果の喪失

これまで長年にわたって培われてきた、それぞれの地域における歴史、伝統、文化、個性、まちづくりの成果等を十分に尊重することが必要である。また、合併後も合併前の地域が持っていた歴史、伝統、文化といった特徴及びそれを担ってきた

コミュニティを尊重し、さらにはまちづくりの成果を継承して、将来的にも活かして新しいまちづくりを進める必要がある。

中心部と周辺部の格差発生・拡大

市町村合併による行財政基盤の強化により、新市町村のまちづくりのビジョンである「市町村建設計画」に沿って、地域バランスを考慮して各地域の社会基盤を整備しながら、同時に各地域の個性を伸ばす重点的な施策の展開が可能となる。

住民の意見が行政に反映されにくくなる

市町村合併を契機に、住民の意見を集約するような地域コミュニティを尊重、育成し、地域コミュニティに立脚した住民参加型の行政運営を従来にも増して進めることにより、住民の声をきめ細かく行政に反映させることが可能となる。

また、旧市町村単位等の地域からの意見を行政運営に反映させるため、旧市町村の区域ごとに設置可能な地域審議会やその他の組織の活用を進めることも必要である。

(2) 行政サービスの質・量に係る事項

市役所や町村役場、公共施設が遠くなり、現在よりも不便になる

合併以前の役場等の支所化、オンライン化、公共施設のネットワーク化、公共施設循環バスの運行その他の方策を講じることにより、住民の利便性の向上を図ることが可能となる。

なお、旧役場付近の活力低下の懸念もあり、このため、例えば役場を支所化するだけでなく、住民の生涯学習や地域づくりの場へ転換することも重要である。

きめ細かなサービスの提供ができにくくなる

支所、出張所の適正な配置とその効果的な活用や地域コミュニティの活用などにより、住民ニーズをきめ細かに把握し、適切な行政サービスを提供することが可能となる。

行政サービスが低下する

合併協議会等の議論の過程で、行政サービスの在り方について地域住民に対して説明し、サービス水準の検討、調整を十分に行うことにより、適正なサービス水準を確保することが可能である。また、福祉サービスなどの基幹的な行政サービスに関しては、地区間で格差が生じないように留意しなければならない。

さらに、行政と住民、各種団体等が協働で行政サービスを確保する方策の検討も必要である。